# 中村たいすけ だより

Taisuke Nakamura news paper

長崎県議会議員

26号



旭大橋からの長崎県庁

## 明けましておめでとうございます。

新しい年を迎えました！皆さまにとって健やかで希望に満ちた一年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。

日頃より県政に温かいご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。本年も、県民の皆さまの声を大切にしながら、暮らしの安心と地域の元気につながる県政を進めてまいります。

特に、長崎の未来を支える産業振興は大きな課題です。観光・水産業・ものづくり・ＩＴなど、地域の力を伸ばす取り組みを進め、若い世代が希望を持って働ける環境づくりに力を尽くします。

そして令和８年２月８日は長崎県知事選挙の投票日です。長崎のこれからを選ぶ大切な機会ですので、未来を考える一歩として、ぜひ投票にお出かけください。

本年もどうぞよろしくお願いいたします。

中村たいすけだより Taisuke Nakamura news paper 26号

発行責任者 中村 泰輔

編集責任者 上野 栄夫

## 大石県政１期４年間の検証と、長崎の未来への提案

大石県政の１期４年間がまもなく終わろうとしています。今回の議員だよりにおいて、大石県政の成果と、県民生活に与えた影響を検証するために、数字と事実に基づく資料を整理し、私自身の考えとして提示いたしました。県政をより良い方向へ導くためには、事実に向き合い、問題点を共有し、改善へ向けた議論を積み重ねることが不可欠であると考えています。

### ◆「実績」の伝え方について

大石知事は、１期４年間の成果をホームページで紹介されています。また、この内容を有料広告によって広く周知されていることを知りました。県民に成果を示す以上、どの政策をどのように提案・指示し、どのような結果が得られたのか説明責任が求められます。広告では見えない部分を検証します。

### ◆企業誘致－具体と数字で検証する

知事のホームページには「企業誘致 32 件、累計雇用計画数 2,002 名」と記載されています。しかし、過去の数値と比較すると実態は異なります。

| 期　　間 | 雇 用 計 画 数 |
|---|---|
| 中村前知事２期目 | 3,626 人 |
| 中村前知事３期目 | 3,131 人 |
| 大 石 知 事 １ 期 目 | 2,062 人 |

特に、大石知事の１期目は京セラ株式会社の 500 名規模の雇用を含んでいるにもかかわらずこの数字であることは深刻です。なぜ大幅に減ったのか、明確な説明は示されていません。産業政策において、知事の最重要役割の一つはトップセールスですが、誘致成功につながったトップセールス案件がどれほどあったのか、今後確認をしなければなりませんし、大石知事の２期目となった場合、１期目に蒔いた種がどうなったのか確認していきます。

長崎は人口減少が深刻化し、若者の県外流出が続いています。企業誘致と産業基盤の強化は、未来に向けた最重要課題です。今後は、明確な戦略と責任を持ったトップセールスの強化、誘致に向けた共同体制の構築が必要不可欠です。

### ◆子ども政策と出生率の推移

高校生医療費無償化と保育士等処遇改善支援制度について、知事は「18 歳までのすべての子どもを対象とした医療費助成制度」と表現されています。しかし、実態は高校生のみの支援であって、県民にとって分かりづらい説明となっていると感じています。

また、これらの施策には、２年間で約 6.9 億円の一般財源が投じられました。知事は就任時「合計特殊出生率 2.0」を目標に掲げ、その達成に向けて施策を行うと議会で明言されました。しかし、結果として出生率は改善どころか悪化し、これまで中村知事時代は 12 年間で九州では最も好調であったものが、大石知事となり九州でもワースト２位の低下レベルとなっています。

政策は結果で評価されるべきです。重要なのは、なぜ効果が得られなかったのか、どのように改善するのかを明確にすることです。

私は、子育て支援の政策は、単発の負担軽減だけでなく、伴走支援の拡充、子どもと家庭に寄り添った継続的な支援体制の整備が不可欠だと考えています。また、雇用面での支援や魅力的なまちづくり等の複合的な要因に対してしっかりと対策を打たなければ、合計特出出生率が向上することはありません。

### ◆インバウンド・観光産業の現状

観光は長崎県の根幹産業であり、地域経済を支える重要な柱です。しかし現状は厳しいものがあります。長崎空港の国際線利用者数は、九州各県と比較して圧倒的最下位です。宿泊者数についても、全国ではコロナ前を大きく上回る中、長崎はコロナ前に戻っていません。

ホームページには「宿泊者数４年連続増加」とありますが、正しくは「コロナ前に届いていない」というのが事実です。現実を直視し、改善策を示すことこそ行政の責任です。

今後は、世界水準の観光戦略の構築、広域連携、航空路線確保の強化、宿泊需要の創出など、地域全体を巻き込んだ観光産業改革が求められます。

### ◆未来へ向けた提案

長崎県は、人口減少、産業基盤の弱体化、地域間格差、観光再生など、多くの課題に直面しています。しかし、未来を諦めるわけにいきません。むしろ今こそ、県として明確な戦略を打ち立て、県民と議会、行政と民間が共に手を携えて挑戦する時期です。

私は県議会の立場から、数字と事実に基づく政策の検証を続け、改善のための提案を重ねることで、長崎の未来を切り開く役割を果たしてまいります。

県民の暮らしを守り、若者が希望を持てる地域を実現するために、議会として責任を果たしていく決意です。ともに未来へ進みましょう。

そして、県政発展のためのさまざまなご意見をお待ちしています。

お気軽にご相談ください

中村 たいすけ 長崎県議会議員

長崎市みなと坂1丁目
080-5202-5721
nakamura.taisuke.nagasaki@gmail.com
https://www.nakamura-taisuke.net

# 中村たいすけ



## ① 「準備区域」へ　未来の長崎を拓く新たな一歩

今年 10 月に経済産業省において長崎県五島市南沖が、洋上風力発電の「準備区域」に整理されました。地域産業の大きなチャンスとして期待される取り組みです。私はこれまで、日本初の洋上風力発電の基本設計に携わった経験、そして造船業に関わった実務経験を活かし、海洋再生エネルギーと地域の産業基盤づくりに向き合ってまいりました。

### 国内最大級のポテンシャルと浮体式技術

五島市南沖では、浮体式洋上風力が計画されています。水深が深い領域でも建設できる浮体式は、日本の海の特性に適し、将来的には国内最大級の発電容量となる可能性を秘めています。

### 大島造船所との連携強化へ

造船で培われた技術を強みとする大島造船所が、香焼工場で浮体式基礎構造の量産体制構築に乗り出す計画が発表されました。世界最大級のドライドックを活かし、地域雇用と技術継承の観点でも大きな期待が寄せられています。

### 有望区域、促進区域をめざして

今回の準備区域指定は大きなスタートです。地域の想いと技術を結集し、今後「有望な区域」、さらに国の「促進区域」として認定されるよう、全力で取り組んでまいります。



日本初の五島市沖浮体式風車ウインドファーム

## ② 三菱長崎機工 神ノ島新工場計画と地域産業の未来

### 地元産業の転換点となる重要な動き

三菱長崎機工株式会社が長崎県が管理する神ノ島工業団地の土地を売却し、新工場建設に踏み出しました。地元産業の新たな展開として、大きな意義を持つ動きです。売却した土地は海に面しており、大型構造物の搬出・輸送が可能な立地で、長崎の産業基盤として重要なポテンシャルを備えています。

### 国の洋上風力政策と基地港湾の整備

国は、洋上風力発電の振興に向けて全国で基地港湾整備を推進しています。洋上風力は海上での建設と輸送が不可欠であり、その拠点となる港湾の機能強化が求められています。神ノ島工場は、今後長崎の基地港湾として大きな役割を担う可能性があります。

### 私の取り組みと決意

私はこれまでの経験を生かし、洋上風力とものづくり産業の連携を強力に後押しし、地域の雇用確保と経済の活性化につなげていきたいと考えています。

今後も、神ノ島の新工場計画が地域の未来を支える拠点となるよう、県としても全力で支援してまいります。



海に面する広大な土地が新工場です

## ③ いじめ認知件数の実態把握と調査方法の見直しを求めました

### 背景

文部科学省が毎年公表している「児童生徒の問題行動・不登校等に関する調査」によると、本県のいじめ認知件数は児童生徒 1,000 人当たり 19.8 件で、全国で 2 番目に少ない結果でした。全国平均 57.9 件、最多の山形県 117.2 件と本県の 6 倍ですが、毎年同様の開きがあります。令和 5 年度は全国最少、令和 4・3 年度も 2 番目に少ない状態が続いています。

### 見えてきた課題

数字だけを見ると一見「いじめが少ない良い状況」にも思えますが、実際には、いじめられている児童生徒の声が十分に届いていないのではないかという強い懸念があります。いじめの深刻さや被害の実態を考えると、都道府県間でここまで大きな差が生じることは、本来考えにくいと言えます。

### 議会での提言

私は、令和 5 年 2 月議会に続き、改めて調査方法の早急な見直しを求めました。

子どもたちの命と尊厳を守るためには、まず実態を正しく把握することが出発点です。いじめのサインを見逃さず、学校現場・教育委員会・家庭が連携して、子どもたちの「助けて」の声を確実に受け止められる体制づくりを、これからも強く求めてまいります。



## ④ 長崎県 PTA 要望受領と教育環境改善への取り組み

### 文教厚生委員会委員長として要望を受けました

長崎県 PTA 連合会より、県内の教育環境整備に関する要望を、文教厚生委員会委員長として受け取りました。保護者の皆さまから直接お話を伺い、学校現場が抱える課題と、子どもたちの学びを支える体制づくりの重要性を改めて実感しました。

### 子どもたちの育ちを支える体制へ

要望内容として、支援が必要な児童生徒への教育体制のさらなる充実、教職員の負担軽減に向けた人員配置と環境改善、安心して通える学校づくりなど、現場が切実に求める課題が示されました。教育は未来への投資であり、学びの機会と安全な環境を守ることは、県全体の使命です。

### 今後の取り組み

私は委員長として、今回の要望を真摯に受け止め、議会での議論にしっかり反映し、実現に向けて取り組んでまいります。引き続き、県議会と長崎県 PTA 連合会が連携を深め、より良い教育環境の整備に力を尽くします。



## ⑤ 地域の安全・安心を県全体に

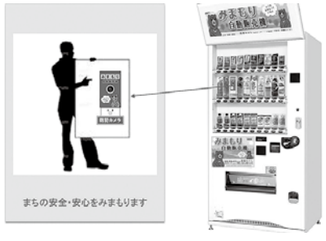
### 県庁で防犯・防災強化に向けた意見交換を実施

一般社団法人日本セキュリティ振興協会の皆さまに県庁へお越しいただき、長崎県警、県民生活に関わる部署、防災担当部局との間で、長崎県内 21 市町への展開に向けた意見交換を行いました。同協会は大村市と既に防犯・防災強化のための協定を締結しており、災害対応型自動販売機の収益を活用して防犯カメラを無償提供する仕組みなど、先進的な取り組みを進めています。

### 県全体への広がりへ向けて

今回の協議では、こうした実例を県全体に広げ、自治体ごとの課題に応じた柔軟な防犯・防災体制を構築するための協力体制について、具体的な検討を行いました。地域の安全は行政だけでは守れません。民間と行政の連携を生かし、子どもから高齢者まで、すべての県民が安心して暮らせる地域づくりを目指します。

今後も、長崎の安全・安心の基盤強化に全力で取り組んでまいります。




災害対応型自動販売機

## ⑥ 令和 7 年 11 月補正予算 ― 県民生活と地域経済を支える重点施策

### 暮らしの安心と地域産業の支援へ

県では、県民生活の安心と地域経済の安定を図るため、令和 7 年 11 月補正予算を編成しました。今回の補正では、日常生活や教育、福祉、そして地域産業を支えるために必要な経費を確実に確保する内容となっています。

まず、今年度の退職者数の増加に伴い不足が見込まれる県職員等退職手当（1,600,000 千円）を計上し、行政運営の安定性を確保します。また、障害者の方々の利用が増えている福祉サービス費用については障害者福祉費（751,917 千円）を追加し、必要な支援が途切れることのない体制づくりを進めます。

あわせて、生活に困難を抱える家庭を支援する生活保護費（21,375 千円）を補正し、社会的セーフティネットを強化します。また、教員住宅整備に要する教職員住宅費（33,118 千円）を計上し、教育現場の安定にも取り組みます。

さらに、物価高騰が長期化するなか、地域経済を支える中小企業を後押しするため、設備更新や事業継続を支援する中小企業者設備投資支援基金（1,651,000 千円）と、原材料価格高騰の影響緩和に向けた物価高騰対策基金（1,574,400 千円）を盛り込み、地域経済の活力回復を支援します。

県民の暮らしを守り、地域の力を支える財源確保を引き続き進め、必要な施策を着実に実行してまいります。